

第1章 日本は侵略戦争をしたのか

本書は、真珠湾攻撃は騙し討ちであったのか、あの戦争は日本の侵略戦争であったのか、といったことを論じることを目的としたものではありません。そのことは、「はじめに」をお読みいただければ、お分かりいただけると思います。

しかし、この問題を全く触れないというわけにもいきません。なにしろ今でも共産党の志位委員長は「日本が世界征服の挙に出た」などという主張を、テレビの党首討論などで述べるのですから、やはり少しあはれなければなりません。そして、その影響下に日本の歴史学者の主流は置かれているのですから、ほっておくわけにもいきません。そこで簡単

に、この問題についてどう考えているのかを以下に述べてみたいと思います。

- 1 共産党の志位委員長は、平成27年5月に行われた党首討論会で、「日本国民を欺瞞し、これを世界征服の挙に出るの過誤を犯さしめた」ということがボツダム宣言に書かれているのを知らないのか、と安倍自相を批判した。彼は、敵国が突きつけた降伏勧告状「ボツダム宣言」が、あたかも真理であるかのように引用して、まさに虎の威を借りて「日本が世界征服に乗り出した」という主張を正当化しようとしたわけである。

1929年の大恐慌とアメリカのスムート・ホーリー法

第二次大戦の根本原因はと言えば、1929年10月24日（暗黒の木曜日）に起こったウォール街の株価大暴落に始まる大恐慌に行きつくことになります。

図表1を「覗ください。この大恐慌によって、いかに世界各国の工業生産が甚大な被害を受けたかが、よく分かるかと思います。

アメリカの工業生産は1932年には、1929年の半分近くに落ち込んでいます。問題は、こうした経済危機に対して、世界最大の工業生産国であり、したがって世界に大きな影響を与えるべく見えないアメリカがとつた政策です。

実は、超「自己中心」の政策を、1930年6月17日にアメリカ議会が採択しました。提案議員の名前を取つて、「スムート・ホーリー法」と呼ばれていますが、これによつて2万品目以上の輸入品に対する関税を記録的な高さに引き上げたのです。平均税率は40%前後にも達し、各国のアメリカへの輸出は減少し、世界恐慌をより深刻

〔図表1〕世界恐慌期の各国工業生産の推移

年	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	日本	ソ連
1928年	93	94	92	99	90	79
1929年	100	100	100	100	100	100
1930年	81	92	100	86	95	131
1931年	68	84	86	68	92	161
1932年	54	84	72	53	98	183
1933年	64	88	81	61	113	196
1934年	66	99	75	80	128	238
1935年	76	106	73	94	142	293

※ 1929年を100として計算（出典：ウィキペディア）

化させることになりました。

中でも最も大きな打撃を受けたのは、日本でした。1929年における日本の総輸出の42・5%がアメリカ向けでした。これが1934年には、なんと18・4%へと激減。日本は輸出先の拡大でなんとかこれに対処しましたが、このアメリカの超自己中心的な保護貿易政策は、世界に「ブロック経済化」という動きを呼び起すことになりました。

ブロック経済の拡大 → 世界市場のブロック化

1932年には、イギリスが英連邦特惠関税制度を導入し、スターリング・ブロックを形成しました。1933年にはフランスのフラン・ブロックが、そして同じくオランダ・ブロックへと続きます。アメリカは、中南米を含めたドル・ブロックにまで拡大させました。こうしてブロックの内と外とに差別関税を設定することにより、ブロック内を守り、ブロック外からの輸入を抑えようという政策です。

よく、ブロック経済化は英連邦から始まったように言われますが、実はブロック化の始

まりはアメリカなのです。アメリカという世界一の巨大市場は、フラン・ブロックなどよりもはるかに大きい市場だからです。巨大市場アメリカのこの高関税導入は、経済学的に言えば、アメリカ市場が実質的にブロック経済化したことを意味します。そして、世界にブロック経済が広がっていく引き金を引いたのでした。

こうして、それまでの自由貿易体制が、ブロック経済という壁によつて分断され、世界市場は非自由貿易体制となつていきました。こうなると、最も被害を受けるのは、植民地など勢力圏をほとんど持たない、いわゆる「持たざる国」（日・独・伊など）です。

こういう国では、自由主義などといつていられない状況に追い込まれてしまつたわけです。自由主義を唱えていた、いわゆる先進国が率先して「自由貿易主義」を捨てたのですから、そこから排除された国で、自由だ何だと言つても、どうにもならないわけです。日本では、大正デモクラシーの夢に冷水が浴びせられることになりました。

スチムソン・ドクトリン

日本が満洲を勢力下におき、中国との提携による「大東亜共栄圏」というブロックを作

る道を選ぶのは、このような背景から考えれば極めて自然なことです。しかし、アメリカ国務長官（のち陸軍長官）のスチムソンは、日本の満洲における既得権益を認めない、いわゆる「スチムソン・ドクトリナ」（1932年1月発表）を打ち出します。アメリカ自身は、中南米をモンロー主義によいで自己の勢力圏としているながら、日本に対してはそれを認めないと述べ、これも超自己中心的な政策です。ところより、端的に言って、差別主義と言ふべきでしょ。

実は、フランクリン・ルーズベルトならぬ日露戦争当時の大統領セオドア・ルーズベルトは、日本のアジアにおけるモンロー主義を認めていたのです。² ところが、スチムソンはこれを完全否定してしまいました。日米の対立は、これによって決定的になつたと見てよいかと思ひます。

- 2 James Bradley, *CHINA MIRAGE*, Little Brown and Company, NY, 2015. P.74 "A "Japanese Monroe Doctrine" in Asia will remove the temptation to European encroachment, and Japan will be recognized as the leader of Asiatic nations,..."

マッカートニーの敗戦革命狙いの世界戦争介入

いずれにしても、プロック経済体制という世界経済の軋轢^{あつれき}、歪んだ構造を正すには、平和的な話し合いで実現するとは不可能となり、最終的には戦争によつてこれを再編成せざるを得なくなつたといふ、基本的な問題が生じたのです。

やがて、マッカートニーが戦争挑発謀略という形で介入し、敗戦革命を狙つて戦争を煽る戦争勢力として、大きな関与をすることになりました。話は少し引き返しますが、共産党の志位委員長は、まだ多くの人がそれを知らないと思って、日本は世界制覇のために戦争を始めたなどという虚言プロパガンダを言つてゐるわけです。

3 マッカートニーは社民民主主義者の革命的祖国防衛主義に対し、「革命的祖国敗北主義」をとなげた。祖国の敗北の機会を利用して、政権を打倒し、労働者の権力を打ち建てよといふのが方である。実際にパリ・マッカートニー、キューバ革命、ロシア革命の例に見られるように、祖国の敗北が革命勃発のきっかけとなつてゐる。敗戦は、共産主義革命にとっての絶好のチャ

ンスなのだ。ゾルゲ事件の尾崎秀実も尋問調書で、日本を中国との戦争に引き込むことが共産化のチャンスになると考へて、戦争を煽つたことを認めている。

逆に、コミニンテルンこそは、世界に戦争を煽り、世界の共産化による共産主義の世界制覇を狙っていたのです。反戦というスローガンで戦争を煽るという、極めて巧妙な政策を実行したのがコミニンテルンでした。

実は最近、しきりに言われていますが、平和を唱えていたアメリカの勢力には、コミニンテルンの手先、フロントが大量に潜入していました。アメリカ政府にもコミニンテルンのエージェントが2000人以上も入り込んでいたことが、ヴェノナ文書で確認されています。共産主義者は「反戦を掲げる戦争勢力」、というのが実態でした。

4 1995年7月11日に、アメリカ合衆国の国家安全保障局（NSA）、連邦捜査局（FBI）、中央情報局（CIA）が、情報公開法に基づいて一斉に、1940年から1944年にかけソビエト連邦（ソ連）が発信していた暗号化された通信を、アメリカ陸軍の陸軍保安局（現：

国家安全保障局）が密かに傍受し、解読したとされる一連の文書を公開した。それらの文書は、諜報機関であるアメリカのNSAとイギリス情報部が協力したプロジェクト『ヴェノナ作戦（VENONA）』により解読されたものであった。この一連の文書は「ヴェノナ文書」とも呼ばれる。コミニンテルンの協力者、エージェントとして働いていた、アメリカ国務省の高官の名前が多數確認されている。

アメリカによる一方的な日米通商条約の破棄

昭和14年（1939年）7月26日、アメリカは突如として「日米通商条約廢棄」を通告してきました。しかも、理由は極めて形式的なもので、何も具体的な理由は示されていません。⁵このような形式的な理由なら、ほかの国に対しても通商条約破棄を行うことになるでしょう。しかしそんな形式的理由による破棄は、日本以外にはどの国に対してもやつていません。イギリスのマンチエスター・ガーディアン紙（1939年7月28日付）が書いているように、「日米通商条約廢棄のこときは米国史上いまだその例を見ざることであ

るし、したがつてその意味も重大かつ明確である」というのが真相です。

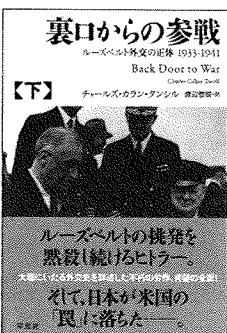
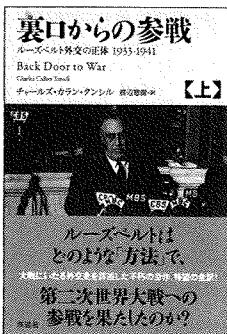
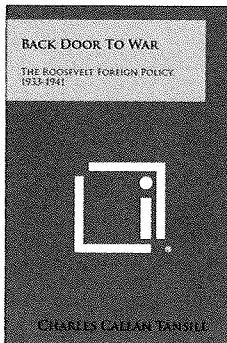
5 通告文「最近数年来、アメリカ政府はアメリカと他国間に締結された有効なる通商航海条約に關し、右の条約の締結された目的をよりよく達成するためにはどのような変更が必要であるかを決定すべく検討を加えつゝあつた。以上の検討中にアメリカ政府は1911年（明治44年）2月21日ワシントンで調印された日米通商航海条約が新たなる考慮を必要とする条項を含んでいたとの結論に達した。このような新たなる考慮に対し途を開きかつ新たな事態の発生に即応しアメリカの権益を擁護し促進せしめるため、アメリカ政府は該条約第17条の規定に従い、ここに本条約の期限終結を希望する旨通告する。しかしかかる通告がなされた以上条約及び付属議定書とともに本日より6カ月以後に満期となるものと期待する」

実は、本当の理由は日中戦争で、中国を助けるために日本への軍需品輸出を停止することが目的なのですが、とてもそれを理由にして通商条約廃棄とは言えないでの、理由にもならない理由を持つてきて言つたわけです。

6 なお日中戦争については、あの戦争は中国によって不法に仕掛けられた戦争であり、日本は何度も和平提案をしてしむこと、一片の領土要求もしていないこと、などについて、拙著『戦争を仕掛けた中国になぜ謝りなければならないのだ!』（自由社）に詳述しているので、ご参照願いたい。

それまで「高関税」で輸入を制限してきた段階から一歩進めて、というより、政治的な意味では数歩進めたことになります。日本が必要とする物資は売らない、ということ、經濟封鎖をすることが可能となつたのです。つまり、実質的な準戦闘布告とみなしてもよいようなものでした。

日本は資源に恵まれていませんので、重要な資源・物資の多くを海外に依存しています。特にアメリカは重要な輸入先です。昭和15年（1940年）には、全輸入の36%がアメリカからの輸入でした。したがつて、「売らない」ということは、こういう重要物資の供給を止めるということです。これは、アメリカが經濟封鎖を行うということであり、日本の死活を制することができるということになるのです。日本にとつては石油が決定的な重要



7 Charles Callan Tansill, *Back Door to War: The Roosevelt Foreign Policy, 1933-1941*. Henry Regnery Company, Chicago, 1952. (訳画叢書)

「歴史家はもはやルーズベルト外交の失敗だと、軍部が無能であつたといつた議論を続ける」とに満足してはいけない。ルーズベルト外交にはもつと悪辣な『否定のしようのない陰謀』(outright conspiracy)が存在してくる」とタンシル教授は述べています。

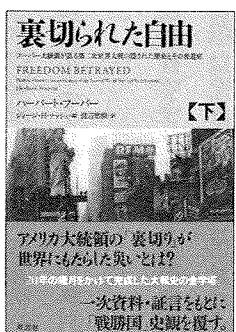
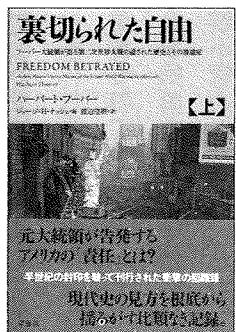
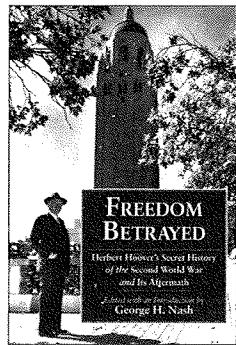
そもそも、日米戦は真珠湾から始まったものではありません。前述したように、通商航海条約の突如の破棄がその前哨戦です。その後さまざまに戦略物資の輸出制限、禁止を行ない、昭和16年（1941年）7月28日には在米日本資産の凍結を実施しています。

真珠湾攻撃では、宣戰布告通告の遅れをルーズベルトによって最大限に利用され、日本はsneak attack（騙し討ち）をした、と糾弾されました。このルーズベルトの巧みな扇動により、戦争反対派が圧倒的多数であつたアメリカ人が「ジャップをやつつけろ！」と叫んで、それこそ一億一心、火の玉となってしまいました。

しかし、その後アメリカ議会の調査を始め、多くの研究成果により、ルーズベルトは「裏口から」参戦する目的で日本を真珠湾攻撃に追い込んだことが、ほぼ明らかとなつてきています。ジョージタウン大学のチャールズ・カラム・タンシル教授は、1952年の『裏口からの参戦・ルーズベルト外交の正体 1933-1941』で、詳細にこれを証明しています。最近、渡辺惣樹氏による日本語訳が、草思社より上下2巻本として刊行されました。

物資でしたが、屑鉄、合金、精鋼、鐵鋼製品、機械類等々、品目は多岐にわたりました。

真珠湾攻撃は騙し討ちか？



フーバー元大統領は、2011年に刊行された大著『裏切られた自由：フーバー大統領が語る第二次世界大戦の隠された歴史とその後遺症』（渡辺惣樹・訳、草思社）の中でも「(ト)れは）実質的な Undeclared War (宣戦布告なき戦争) である」と述べています（*Freedom Betrayed* p.846）。

∞ Herbert Hoover, *Freedom Betrayed: Herbert Hoover's Secret History of the Second World War and Its Aftermath*, Hoover Institution Press, Stanford, 2011. (訳: 横山義理)

そしてアメリカは、8月1日に石油の全面禁輸を行います。ABC-D包围網により、すでにオランダ領インドネシアからの石油輸入も断たれていますから、これによつて経済封鎖完了」といふことになります。

経済封鎖は戦争行為である

ハサード「経済封鎖は戦争行為である」といふのは、パリ不戦条約の批准のためのア

メリカ議会の討論で、1928年12月7日、ケロッジ国務長官が議員の質問に答えて、はつあつと述べています。“It's an act of war absolutely！”といふ。

9 小堀桂一郎：編『東京裁判　日本の弁明』（講談社学術文庫、466頁）。昭和23年3月10日、東京裁判においてローガン弁護人が「日本は挑発されて自衛に立った」とそれを主張する最終弁護の中止声明。

です。その張本人が、「経済封鎖は戦争行為である」と議会の条約審議の場で公に発言しましたのです。つまり、アメリカは日本に対する戦争行為を、昭和16年（1941年）8月の時点で、すでに開始していたと言えるのです。

国際法によれば、先に戦争行為を始めたアメリカは明白な侵略者です。日本が侵略国である、という告発の根拠は、パリ不戦条約でした。しかし、実際はそれ以前に、アメリカが先に戦争行為を日本に対して仕掛けていたのですから、東京裁判では本当はアメリカが侵略国になつていなければおかしいということになります。なぜならこのパリ不戦条約違反が、日本が侵略戦争をしたという国際法的な根拠になつていたからです。

米上院軍事外交合同委員会におけるマッカーサー証言

アメリカ議会における公式発言としては、昭和26年（1951年）5月3日に行われた上院軍事外交合同委員会においてマッカーサーが行つた証言も、重要な意味を持つています（日本語訳は、小堀桂一郎『東京裁判 日本の弁明』564～565頁より）。

太平洋において我々は彼らを迂回しました。我々は包囲したのです。日本は8千万に近い膨大な人口を抱え、それが4つの島の中にひしめいているのだということを理解していただかなくてはなりません。その半分近くが農業人口で、あとの半分が工業生産に従事していました。

潜在的に日本の擁する労働力は量的にも質的にも、私がこれまでに接したいずれにも劣らぬ優秀なものです。歴史上のどの時点においてか、日本の労働者は、人間は怠けている時よりも、働き、生産している時の方が幸福なのだとということ、つまり労働の尊厳と呼んでもよいようなものを発見していました。

これほど巨大な労働力を持つているということは、彼らには何か働くための材料が必要だということを意味します。彼らは工場を建設し、労働力を有していました。しかし彼らは手を加えるべき原料を得ることが出来ませんでした。

日本は綿産業以外には、固有の産物はほとんど何もないのです。彼らは綿が無い、羊毛が無い、石油の産出が無い、錫^{スズ}が無い、ゴムが無い。その他実に多くの原料が欠

如している。そしてそれら一切のものがアジアの海域には存在していたのです。

もしこれらの原料の供給を断ち切られたら、1千万から1千2百万の失業者が発生するであろうことを彼らは恐れていました。したがって彼らが戦争に飛び込んで行った動機は、大部分が安全保障の必要に迫られてのことだったのです。

東京裁判は、法的な根拠としてはマッカーサーが布告した東京裁判所条例のみによるもので、国際法の一般的な根拠はありませんでした。文字通り、マッカーサー法廷でありました。そのマッカーサーが、戦後まもなくアメリカの上院で、「したがって彼らが戦争に飛び込んで行つた動機は、大部分が安全保障の必要に迫られてのことだったのです」と証言しているのです。つまり、自己防衛のために戦争に飛び込んでいった、と言つて侵略戦争説を否定しているのです。

しかし、この重要な意味を持つマッカーサー証言は、日本のマスコミでは、全くと言つていいくほど報じられませんでした。歴史学界でも、これほどの重要証言が、まともに取り上げられていないのは、摩訶不思議なことです。

宣戦布告は絶対的な義務ではない！

宣戦布告の遅れをルーズベルトは徹底的に利用して、日本はsneak attackをしたと非難してアメリカ国民の憤激を煽りました。しかし、奇妙なことにイギリスはそんなことはしていません。イギリス領マレー半島のコタバルに日本軍が上陸したのは、日本時間で12月8日の1時30分でした。真珠湾攻撃が開始されたのは、そのほぼ2時間後の3時19分でした。なぜ2時間も前に宣戦布告なしで攻撃されたイギリスが、国際法違反だ sneak attackだと日本非難をしなかつたのかといえ、宣戦布告などいわば形式的なもので、糾弾の対象にならないからです。

アメリカの作家ボブ・ウッドワードは『司令官たち』という本の中で、「アメリカは建国以来、約200回も外国と戦争をしているが、そのうち宣戦布告をして開戦したのは4回しかない」と書いております。¹⁰

これは湾岸戦争を始める前に、宣戦布告なしで攻撃を始めるべきかどうか、ということが問題になつた時の議論で言われたことです。もちろんイラク攻撃の時にも、宣戦布告はなされませんでした。ベトナムでも然りです。

あの不公平きわまりない東京裁判でも、宣戦布告しなかつたことは訴因に入つていません。今でも、宣戦布告の遅れが日本の戦争犯罪の根本であるかのように思つてゐる人が意外に多いのは、困つたものです。

7月23日には日本本土爆撃計画にサインしていた！

もっとあからさまな戦争行為をルーズベルトが命じていた」とも、今や明らかとなつています。

昭和16年（1941年）7月23日、ルーズベルトは陸海軍合同委員会提出のJB355号という作戦計画書に対し、はつきりとOKのサインをしていたのです。「」のJB355は、大統領特別補佐官ロークリン・カリー（後にコミニンテルンのスパイと判明して南米に逃亡）が1941年初めから陸海軍と相談しながら蒋介石政権の中核と検討を進め、5月9日には計画の覚書を出していたものが、基になっています。B15長距離爆撃機150機と戦闘機350機により、中国の基地から東京、大阪、神戸、長崎の諸都市を爆撃するという計画です。中国に航空機を貸与する形ですが、実質的にはパイロットも、フライング・タイガーと称するアメリカ兵の偽装志願兵が中心となるものでした。

中国軍による攻撃というような偽装をした、実質アメリカ軍による日本本土爆撃作戦です。これは、将来などというものではなく、10月1日までに実施することを目的とした「戦闘計画」でした。12月8日の2カ月前に、日本に対する文字通りのsneak attackが行われるところだったのです。

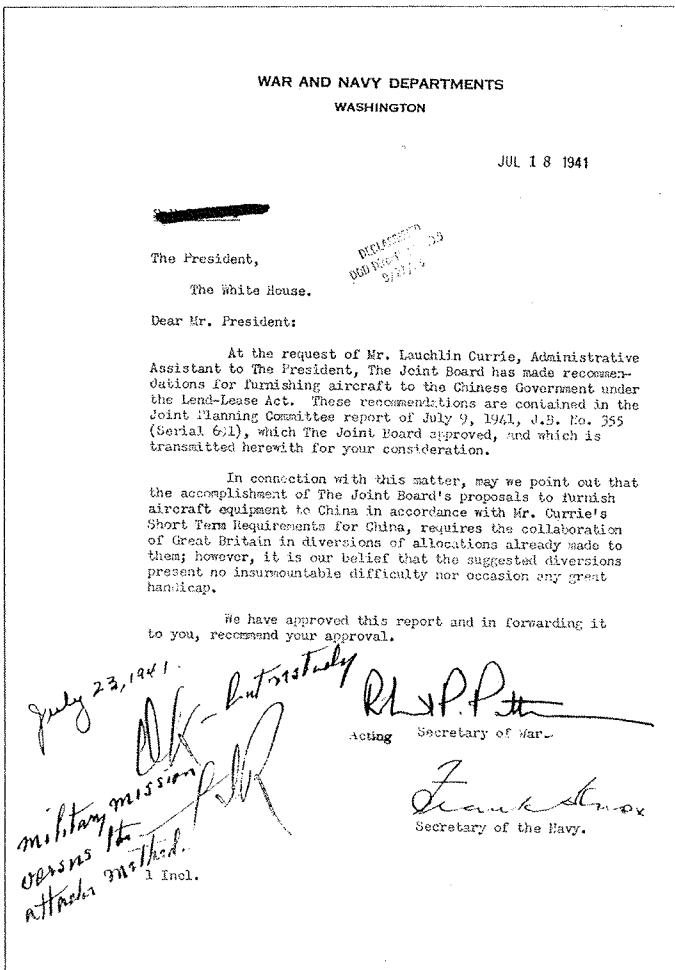
幸か不幸か、イギリスがドイツの攻撃を受けて危うくなり、B15爆撃機をイギリス向けに取りあえず回さざるを得なくなつたために、10月には実施できませんでした。しかし、

真珠湾の5カ月前に計画され、真珠湾の2カ月前には実施されていたかもしれない、実際の戦闘計画でした。

11 ハの件に関する Alan Armstrong, *Preemptive Strike*, Morris Book Publishing LLC, Connecticut, 2006 日本語訳は『「父」の日本爆撃計画』(トーマス・アーマストロハグ著、塙谷紘訳、日本経済新聞出版社)に翻訳して書かれています。

ハの話は、真珠湾攻撃から50周年の平成3年（1991年）12月6日、アメリカのABC放送で放送されました。図表2は、陸海軍長官のサインと、ルーズベルトが許可をしたサイン入りの文書のコピーです。昭和45年（1970年）にアメリカの公文書館で公開された資料です。

日本でもよやく、あのテレビ朝日が今年（平成30年・2018年）の8月12日に「父・スクープスペシャル 終戦企画・真珠湾攻撃77年目の眞実 ルーズベルトは知っていた!?! 日米ソの壮絶「スパイ戦争」という番組で、ハの丁寧な作戦計画のハを、かなりしつ



〔図表2〕ルーズベルト大統領のサイン入りの文書

かりと放送したのです。

私はこのとき直接は見ませんでしたが、友人の関野通夫氏が見て、その内容がかなり正確で、これまでのお決まりの日本悪者論とは大きく違っているものであるということを伝えてくれました。

JB355は、すでに昭和45年（1970年）に文書が公開されていたのですが、アメリカのABC放送が平成3年（1991年）に放送して、その後年に、ようやく日本のテレビ局が放送したというわけです。その一方で、日本の学者、学会には「学問的良心」というものがあるのでしょうか？　こんな重要な証拠を、いまだに歴史検証でまともに取り上げていらないというあります。

こんな証拠が出てきているのに、いまだに日本が真珠湾で騙し討ちをしただとか、日本が世界征服するために戦争をしただとか、愚かなことを偉そうに言う人がいるのは、信じがたいことです。

「偉そうに言う？」そうですよ。マスコミ、知識人、歴史学者など、自分は知的エリートだと思い込んでいる人たちの主流が、そんな馬鹿げたことを今でも言っているんです。ま

るで、それが歴史の眞実だと、我々庶民にお説教するかのように。しかも、アメリカ人の大半、学者も含めてそう言つてゐるんですから、「偉そうに言うな！」と言いたくなろうというものです。歴史を、こんな良心のない学者にまかせるわけにはいきませんよね。

最後に、どどめを刺したいと思います。

「日本との戦争の全では、戦争に入りたいといつ狂人（ルーズベルト）の欲望であった」

——第31代アメリカ大統領 ハーバート・フーパー¹²

12 『裏切られた皿田（トム）』475頁／Freedom Betrayed p.833